

日田市地域再エネ導入計画(案)の概要

■背景

地球的規模、国、県、本市それぞれにおける地球温暖化を取り巻く背景を踏まえ、そのリスクを最小化するための対策を推進するとともに、ゼロカーボンシティ宣言(令和3年8月)後の市の取組を推進していく必要性

■目的

2050年カーボンニュートラル達成と脱炭素社会を見据え、地域特性などを踏まえた再生可能エネルギーを最大限に導入するとともに、エネルギーの地産地消などを通じた環境・経済・社会の両立による地域循環共生圏の構築に向けた方策を示す。

■計画期間：2024年度～2050年度

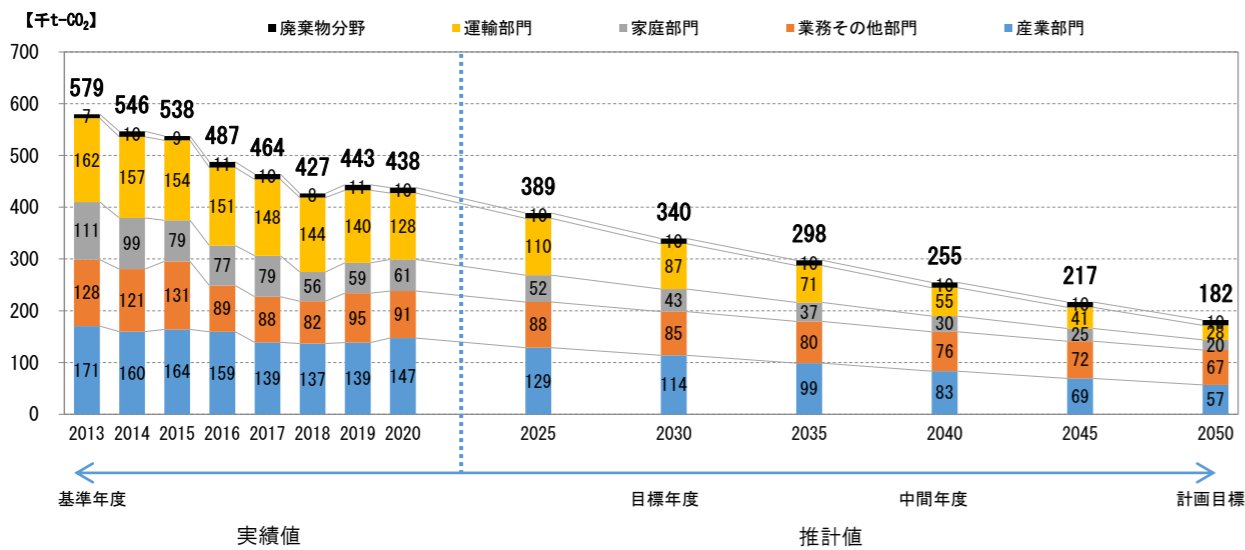
■基準年度：2013年度

■計画の範囲：日田市全域

■対象とする温室効果ガス

温室効果ガスの種類	排出に伴う主な活動例
二酸化炭素(CO ₂)	燃料や電気の使用、一般廃棄物の焼却など
メタン(CH ₄)	燃料の使用、自動車の走行、廃棄物の埋立・焼却、下水・し尿及び雑排水の処理など
一酸化二窒素(N ₂ O)	

■温室効果ガス排出量の将来推計(省エネ対策を考慮した場合)



■森林による吸収量の推計

2050年度:139.1千t-CO₂

■再生可能エネルギーの導入目標

2050年カーボンニュートラルを達成するため、森林による吸収量(139.1千t-CO₂)を加味しても不足する

52千t-CO₂の削減に相当する再生可能エネルギーの導入を目指す。約560TJの再生可能エネルギー導入量が必要

導入必要量:560.47(TJ) < 利用可能量:630.54(TJ)

これら再生可能エネルギーの利用可能量を最大限に導入することを目標として取り組みつつ、技術の進展による高効率化した設備の導入や市民・事業者の導入意向の向上、各種の省エネ対策を図ることで、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

■再エネ導入ポテンシャル

◎:太陽光発電

最も普及している再生可能エネルギーのひとつであり実績も多く導入ハードルが低いことから、積極的な導入を図るものとするが、大規模な導入に当たっては産業や環境、観光等様々な側面から検討し慎重に実施する。太陽光発電の推計利用可能量は約152,202千kWh/年で、約35,000世帯の年間電気使用量と同程度。

○:風力発電、中小水力発電、太陽熱利用

それぞれ一定程度の導入ポテンシャルが期待されるが、環境や景観への影響、導入実績や導入コストを考慮して部分的な導入を図るものとする。

△:バイオマス発電、地中熱利用、バイオマス熱利用

バイオマス発電は、すでに市内への導入実績があり、本市における代表的な再生可能エネルギーであることから、高い利用率の継続的な維持と既存のバイオマス発電を活用した熱利用の促進などを行うものとする。

×:地熱発電

導入ポテンシャルが期待されない。

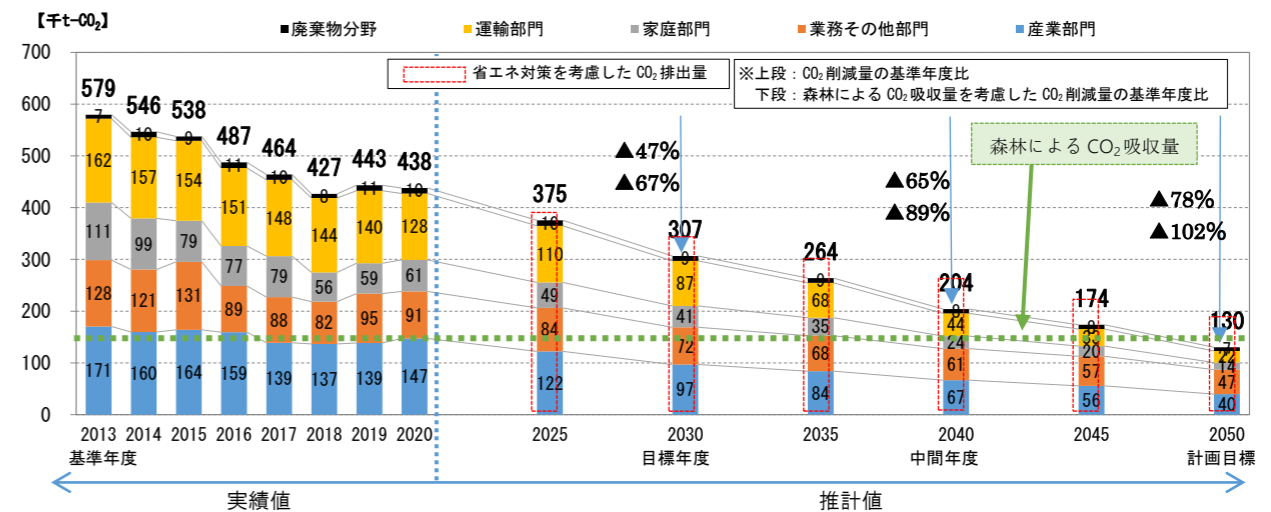
■温室効果ガス削減目標

2030年度目標：温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で50%削減する

2050年度目標：温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す

■脱炭素へ向けたシナリオ

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ対策だけでは温室効果ガス排出量の実質ゼロを達成できないことから、必要となる再生可能エネルギーの導入を最大限進める。



再エネの種類	エネルギー利用可能量	
	(kWh/年)	(TJ)
太陽光発電	152,202,069	547.93
中小水力発電	2,471,940	8.90
風力発電	15,000,000	54.00
太陽熱利用	5.48	19.71
計	169,674,015	630.54

再生可能エネルギー利用可能量のまとめ